

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間		自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日	自 2018年 1月 1日 至 2018年 12月 31日
売上高	(千円)	2,676,147	2,745,722	9,723,112
経常利益	(千円)	463,509	552,020	1,660,003
四半期(当期)純利益	(千円)	312,117	375,088	1,157,188
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	5,956,400	2,978,200
純資産額	(千円)	4,534,657	5,583,982	5,327,455
総資産額	(千円)	6,301,945	7,480,574	7,267,418
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.11	63.27	195.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	80.00
自己資本比率	(%)	72.0	74.6	73.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2019年1月1日から2019年3月31日まで）が前年同期比で25.7%減少し、中国経済の減速や米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等の影響を受け、先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社の受注状況も前年同期に比べ一部の業種においてはやや弱まりましたが、内需外需ともに受注は堅調に推移し、受注額は前四半期（2018年10月1日から2018年12月31日まで）比で15.9%増加いたしました。国内においては自動車関連企業や工作機械関連企業から複数台受注を獲得するとともに建設機械や航空機等の幅広い業種からの設備投資需要の取り込みに成功いたしました。また海外においても、中国や欧州、米州等の幅広い地域の現地ユーザーからの受注が順調に増加してきております。

営業施策としては、日本で初めて開催されたGrinding Technology Japan 2019やグループ企業主催の展示会に出展し、国内外のお客様に当社製品の技術力をアピールすることでユーザー層の拡大と設備投資ニーズの掘り起こしを積極的に行ってまいりました。

当第1四半期累計期間の受注高は2,675,225千円（前年同期比21.6%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,212,237千円（前年同期比15.8%減）、横形研削盤は375,296千円（前年同期比48.6%減）、その他専用研削盤は87,691千円（前年同期比51.3%増）となりました。

生産高は2,484,028千円（前年同期比0.0%増）となりました。うち立形研削盤は2,086,336千円（前年同期比2.6%減）、横形研削盤は330,439千円（前年同期比69.4%増）、その他専用研削盤は67,253千円（前年同期比54.4%減）となりました。

売上高につきましては、2,745,722千円（前年同期比2.6%増）となりました。品目別には、立形研削盤は2,257,902千円（前年同期比1.6%減）、横形研削盤は395,330千円（前年同期比85.1%増）、その他専用研削盤は92,490千円（前年同期比44.9%減）となりました。

損益につきましては、営業利益548,892千円（前年同期比18.4%増）、経常利益552,020千円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益375,088千円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて239,512千円増加し、6,246,727千円となりました。これは主に現金及び預金が387,779千円、仕掛品が193,285千円、原材料及び貯蔵品が149,916千円、関係会社短期貸付金が100,000千円増加したこと、売掛金が564,916千円、製品が33,113千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて26,356千円減少し、1,233,846千円となりました。これは主に有形固定資産が19,462千円、繰延税金資産が10,664千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて43,096千円減少し、1,896,591千円となりました。これは主にリース債務が15,876千円、未払法人税等が210,357千円、製品保証引当金が7,669千円減少したこと、買掛金が170,816千円、役員賞与引当金が21,970千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて256,527千円増加し、5,583,982千円となりました。これは主に利益剰余金が256,527千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は18,405千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 2018年11月7日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

(注) 2018年11月7日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,978,200株増加し、5,956,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日	2,978,200	5,956,400		700,328		387,828

(注) 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が2,978,200株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,963,300	29,633	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,633	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式69株が含まれております。

2 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数及び議決権の数は当該分割前の数値で記載しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	14,100	-	14,100	0.47
計	-	14,100	-	14,100	0.47

(注) 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数は当該分割前の数値で記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,612	774,391
売掛金	2,228,286	1,663,370
製品	33,113	-
仕掛品	2,130,174	2,323,460
原材料及び貯蔵品	470,031	619,947
関係会社短期貸付金	700,000	800,000
その他	59,996	66,557
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,007,214	6,246,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	531,325	523,004
土地	297,080	297,080
その他（純額）	177,396	166,254
有形固定資産合計	1,005,802	986,339
無形固定資産	46,278	45,959
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,906	86,242
その他	111,216	115,305
投資その他の資産合計	208,122	201,547
固定資産合計	1,260,203	1,233,846
資産合計	7,267,418	7,480,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,744	631,561
リース債務	484,223	468,346
未払法人税等	388,133	177,775
製品保証引当金	89,314	81,645
役員賞与引当金	-	21,970
その他	517,273	515,292
流動負債合計	1,939,688	1,896,591
固定負債		
リース債務	254	-
その他	20	-
固定負債合計	274	-
負債合計	1,939,963	1,896,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	517,429	517,429
利益剰余金	4,121,825	4,378,353
自己株式	12,128	12,128
株主資本合計	5,327,455	5,583,982
純資産合計	5,327,455	5,583,982
負債純資産合計	7,267,418	7,480,574

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,676,147	2,745,722
売上原価	1,888,435	1,850,023
売上総利益	787,712	895,699
販売費及び一般管理費	323,931	346,806
営業利益	463,780	548,892
営業外収益		
受取利息	183	250
助成金収入	3,522	6,522
受取手数料	329	253
その他	580	394
営業外収益合計	4,616	7,420
営業外費用		
支払利息	4,475	3,776
支払手数料	364	353
その他	48	162
営業外費用合計	4,887	4,292
経常利益	463,509	552,020
税引前四半期純利益	463,509	552,020
法人税、住民税及び事業税	152,752	166,267
法人税等調整額	1,360	10,664
法人税等合計	151,391	176,931
四半期純利益	312,117	375,088

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	22,548千円	24,519千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,671	70.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,561	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	53.11円	63.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	312,117	375,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	312,117	375,088
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,336	5,928,062

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。